福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新型コロナウイルス対応放課後等デイサービス利用支援事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420415	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校が臨時休業になったことに伴い、放課後等デイサービスの利用の増加による利用者負担の増加や電話・訪問等による代替的支援の利用者負担を軽減する。			
対象者	放課後等デイサービス利用者の保護者	対象者数	103	単位あたりコスト　1.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助を行う。 （学校休業前から利用していたサービスについて報酬単価が平日単価から休業日単価に切り替わることにより増加した報酬に係る利用者負担分）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	36	デイサービス利用支援事業

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0
	② 補正予算	0	633	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	0	633	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	475	0	0
	③ 府支出金	0	158	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	633	0	0
	③ 執行額	0	36	0	0
	④ 執行率	0.0%	5.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	80	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	116	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	介護給付費（福祉サービス）	種類	民生費国庫負担金	実績金額	27	決算付属資料	16	頁
		新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（地方創生臨時交付金）		民生費国庫補助金		9		18	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	かかりまし分対象人数	人		/	43 / 103	/	103
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	かかりまし分交付件数	件		/	336 / 618	/	618
	単位あたりコスト				0.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	当初は、新型コロナウイルス感染拡大で学校が臨時休業になったことにより、放課後等デイサービスの利用が増加し利用者負担が増加すると想定していたが、代替的支援の利用が無かったこと、利用者負担額が月額上限額に到達して差額が発生しなかった等の理由により、公費負担は想定よりも少なくなった。 しかし、利用者負担額が増加することを懸念してサービス利用の抑制につながることを防ぐため、必要性の高い事業であった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	都道府県が実施主体となる国庫補助事業であり、市の裁量の余地はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス感染拡大で学校が臨時休業になったことにより、放課後等デイサービスの利用が増加し負担が増加した利用者には、公費負担を行うことで保護者の負担を軽減することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校の臨時休業による子育て家庭にかかる負担軽減及び放課後等デイサービスの利用増加による経済的な負担の軽減のため必要性の高い事業であるが、予算計上時の積算については、今後検討していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、サービス利用者のニーズに沿った事業を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・予算額に対して5.7%の執行率にとどまっており、今後再び事業展開があれば、予算化に際し十分に精査した積算が必要である。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	外出自粛対策障害者配食サービス事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420414	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画							
根拠法令等	福知山市外出自粛対策障害者配食サービス事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、外出を自粛しようと考える在宅の障害のある方（一人暮らし等）の食を確保するとともに見守りを行うため、配食サービスを実施する。			
対象者	一人暮らし等の障害のある人	対象者数	191	単位あたりコスト　0.4
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	ふくし事業協同組合、社会福祉法人福知山シルバー			
事業概要 （箇条書き）	・障害のある人に配食サービスを実施し、食材料費等の実費に相当する費用は利用者が負担するが、それ以外の経費を公費で負担する。 ・利用までの流れは①～⑤のとおり。 ①市役所障害者福祉課、または相談支援事業所へ相談 ②市役所障害者福祉課職員による訪問調査 ③申請（市役所障害者福祉課） ④許可・不許可決定 ⑤許可の場合、利用開始 ・令和2年7月7日に事業周知のためのチラシを作成し、関連事業所（①相談支援事業所　②障害者相談員　③障害者団体　④サービス事業所）に通知した。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0
	② 補正予算	0	667	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		0	667	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	667	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	667	0	0
	③ 執行額	0	0	0	0
	④ 執行率	0.0%	0.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	80	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	80	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	配食サービス実利用者数	人		/	0 / 23	/	23
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	配食サービス実施回数	食			0 / 4140	/	4140
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・新型コロナウイルス感染症拡大防止により、外出を自粛しようと考える在宅の障害のある方（一人暮らし等）の食を確保するとともに見守りを行うために必要な事業である。 ・緊急事態宣言に伴い、起こりうるリスクを想定したうえで、食事を配達する業者と、配達を希望する対象者をつなぐという民間、市民だけでは実施することができない事業を、必要な部分だけ市が行う事業形態であったと考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・高齢者福祉課ですでに実施されている在宅高齢者配食サービス事業に準じて事業の組み立てを行った。業務委託については、速やかに事業を実施するため総務省通知に基づき随意契約を行ったことで、事業者の事業に必要な書類等、混乱なく準備することができている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	・事業に関する啓発を行ったが、食に関する宅配サービスや移動販売等も実施されており、利用希望者がない。 ・実績については利用はなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・事業の利用者は0人であった。その要因としては、食に関する宅配サービス等が実施されていること、緊急事態宣言下においても居宅介護事業者による家事援助は行われていたことで食事の確保が困難であった人がいなかったためと考える。 ・事業の周知を行ったが、「昼は事業所に行っているが、夜の食事だけ配達してほしい」という問い合わせであったため、本事業の対象ではなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後の利用予測も無いと考えられるため、事業は令和2年度をもって一旦終了する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420392	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。			
対象者	障害福祉サービスの利用を希望する人	対象者数	1,050	単位あたりコスト　1,700.3
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　自立支援給付費の給付　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	障害者総合支援法に基づく介護給付費等 　居宅介護、短期入所、共同生活援助など 児童福祉法に基づく障害児給付費等 　放課後等デイサービス、児童発達支援　など			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	92	受給者証
	役務費	2,500	審査手数料、郵送料
	扶助費	1,770,788	障害福祉サービス利用に係る給付費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,629,374	1,792,781	1,623,411	1,651,222
	② 補正予算	75,438	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,704,812	1,792,781	1,623,411	1,651,222
予算財源内訳	① 一般財源	427,940	449,994	407,544	414,498
	② 国支出金	851,248	895,191	810,578	824,483
	③ 府支出金	425,624	447,596	405,289	412,241
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	287	10	0	0
	② 配当予算	1,705,099	1,792,791	0	0
	③ 執行額	1,692,411	1,773,380	0	0
	④ 執行率	99.3%	98.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.04 / 0.00	1.49 / 0.00	1.49 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,320	11,920	11,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,700,731	1,785,300	11,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	介護給付費（福祉サービス）	民生費国庫負担金	795,092	16	
	介護給付費（福祉サービス）	民生費府負担金	396,386	24	
	障害福祉サービス利用者負担金返還金	雑入	9	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年度末時点の入所者数	人	94/99	98 / 98	99 / 98	/ 98	96
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	障害福祉サービス受給者数	人	787/823	798 / 857	703 / 892	/ 892	892
	単位あたりコスト		2029.5	2120.8	2522.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人にとって、自己実現のために障害福祉サービスの利用は必要である。しかし、利用できるサービス量やサービスの内容については、実際のニーズに応えられていない部分もある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	利用者のニーズに対し、支援者（事業所・自治体）の対応能力が追いついていない状況である。業務フローの見直しおよび支援者間での共有が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	日中活動系のサービスの増加から、一定数の障害のある人が地域の中で生活できている現状が窺える。引き続き、ニーズに応じたサービスの提供を勧めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用し、地域での生活を送るうえで必要不可欠なものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	障害福祉サービスの利用は国の示す施設入所者や入院患者の地域移行を進める上で重要な支援であり、引き続き実施する必要がある。 自立支援給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の精査を行い、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努めなければならない。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・今後も利用者の状況及び傾向等の把握に努めながら、国制度に則り、適正に事務を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	障害者相談員事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420391	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市身体(知的・精神)障害者相談員設置要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	令和3年度から地域生活支援事業（自発的活動支援事業）へ組替えて実施												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	身体・知的・精神に障害のある人やその家族等からの生活上の相談等に応じ、相談者と同じ立場から必要な支援等を行うことで、障害のある人の福祉の増進を図る。			
対象者	障害のある人・その家族等	対象者数	4,808	単位あたりコスト 0.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	身体・知的・精神障害者相談員を委嘱し、地域での相談活動を行うために必要な知識等の向上を図るとともに、身体・知的・精神に障害のある人やその家族等からの生活上の相談等に応じる機会を提供する。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	613	障害者相談員への謝礼

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	804	763	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		804	763	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	804	763	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	804	763	0	0
	③ 執行額	710	613	0	0
	④ 執行率	88.4%	80.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.24 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	1,920	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,350	2,533	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相談受理件数	件	950/850	694 / 850	695 / 850	/ －	850
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	障害者相談員数	人	23/24	23 / 24	20 / 24	/ －	24
	単位あたりコスト		32.9	30.9	30.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人やその支援者等で、不安を抱えている人が、障害のある人やその家族、関係者の相談員に相談することにより生活の安定をはかることができ、ニーズを満たしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	利用者の負担はなし。相談員には研修旅費と報償費を支払っているが、報償費の算定根拠が不十分である。 京都府から移管された時点の報償費を引き継いでおり、相談件数や相談会の参加に関わらず、一律30,500円／年であった。 令和3年度からは障害者団体に委託し、相談会の充実、相談員以外の団体員の参加による、個人の負担軽減を図る。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	相談員に相談したいと思っている人の数を把握することができないため、分析が難しい。 相談員活動は、相談会の開催の有無や、相談件数の多寡によっては指標が図りにくいものである。 相談者側にとっては、相談会が自身の居場所になっていることもある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年度中の相談を受けた実績について、各相談員に報告書の提出を求めている。 令和3年度以降は、団体に委託して実施することになるので、年度末に団体としての委託事業の実績報告を受ける。		
これまでの課題及び今後の方向性	・平成30年度に実施したアンケート・意見交換会にて、後継者不足、相談会の利用者が少ない等の課題が出たため、後継者不足の解消、相談会を参加しやすいものにすることを目的に、個人への委嘱のみから団体への委託を行うことに変更した。 ・「障害者相談員」として活動するためには、個人への委嘱が必須となるため、令和3年度以降も「障害者相談員」として活動する者については引き続き市長が委嘱する。 ・委託先の団体に属する者は、障害者相談員の委嘱を受けていないものでも、相談会・交流会の実施など、相談活動を支援する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度より地域生活支援事業（自発的活動支援事業）に組替え済み

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	療養介護医療費											
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420387	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118 頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画						
根拠法令等	障害者総合支援法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。			
対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人	対象者数	14	単位あたりコスト 959.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	障害者総合支援法に基づく療養介護事業所においてかかる医療給付費。 医療の必要な障害のある人で常に介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	13,107	療養介護医療費
	役務費	8	事務取扱手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,904	13,180	13,180	12,509
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		11,904	13,180	13,180	12,509
予算財源内訳	① 一般財源	2,984	3,301	3,301	3,134
	② 国支出金	5,947	6,586	6,586	6,250
	③ 府支出金	2,973	3,293	3,293	3,125
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	995	0	0	0
	② 配当予算	12,899	13,180	0	0
	③ 執行額	12,899	13,115	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	320	320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,219	13,435	320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	療養介護医療費	民生費国庫負担金	6,446	16	頁
	療養介護医療費	民生費府負担金	3,277	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者	人	13/13	14 / 13	14 / 13	/ 14	14
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数（のべ）	人	155/156	168 / 156	157 / 156	/ 168	168
	単位あたりコスト		77.9	76.8	83.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	療養介護サービスを利用する障害のある人の日常生活上のニーズを充足するために必要な支援である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	1年毎に前年度の所得に応じて負担割合の見直しを行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	サービスを提供する事業所や相談支援事業所と綿密に連携し、定期的に情報の共有と評価を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・国制度であり、市の裁量の余地はない。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後についても、利用実態の把握に努めながら、国制度に則り、適正に実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業											
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420386	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118 頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画、第2期手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計						
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	地域自立支援協議会運営事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害のある人がその障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築し、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にして安心して暮らすことができる共生社会を実現する。			
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	福知山市手話言語・障害のある人の多様なコミュニケーション施策推進会議において策定した施策推進計画をもとに、同会議において施策の進行管理を行い、条例の基本理念に則った施策を推進していく。 ・施策推進会議及びワーキング会議の開催、条例の推進計画の見直し ・障害についての理解啓発人材バンクによる講師派遣 ・あいサポーター研修の実施・研修内容の動画化 ・親子点字体験会の開催 ・ハザードマップの音訳 ・コミュニケーション支援希望表示カードの作製 ・奉仕員養成講座等受講補助等			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報酬	293	手話言語コミュニケーション施策推進会議委員報酬
報償費	102	障害についての理解啓発人材バンク講師謝礼
需用費	395	あいサポート運動に係る消耗品、ポスター印刷費、コミュニケーション支援に係る消耗品
役務費	23	通信、電話料
負担金補助及び交付金	136	奉仕員養成講座受講補助金、同行援護従事者研修受講料補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,930	1,397	1,516	1,497
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,930	1,397	1,516	1,497
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,930	1,397	1,516	1,497
決算情報	① 流充用額	△ 12	△ 250	0	0
	② 配当予算	1,918	1,147	0	0
	③ 執行額	1,095	949	0	0
	④ 執行率	57.1%	82.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.48 / 0.13	0.85 / 0.30	0.85 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,165	7,550	7,550	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,260	8,499	7,550	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	手話言語・コミュニケーション推進事業基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	948	決算付属資料	38 頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	あいサポーター数	人	1576/500	170 / 500	278 / 500	/ 500	500
	推進計画に係る指標の達成項目	件		0 / 0	1 / 8	/ 8	8
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施策推進会議開催回数	回	4/3	2 / 2	3 / 3	/ 3	2
	単位あたりコスト		708.3	547.5	316.3		
	聴覚障害者災害ファックス登録者数	人	35/40	35 / 35	32 / 35	/ 35	35
	単位あたりコスト		80.9	31.3	29.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	条例の理念に則った施策を推進するため、関係機関の代表者や市民公募委員からなる施策推進会議や関係者団体へのヒアリングを行って策定した施策推進計画に沿って、取組をすすめている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	あいサポート運動にかかる物品等については、ある程度まとめて購入することにより単価を安価におさえている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	推進計画の各基本目標ごとの指標を設定し、その目標達成項目を成果指標としたが、様々な取組を網羅しているわけではない。 令和2年度に推進計画の見直しを行った。今後も3年ごとに見直しを行い、各施策や取組の評価を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例の基本理念に則り、手話言語への理解の普及や障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用促進など、条例の具現化に向けた取組を推進するために、施策推進計画に沿って様々な取組を行うことができた。 また、計画にない取組についても、必要に応じて柔軟に取り組むことができた。 令和2年度には、施策推進会議やワーキング会議等で協議を行い、推進計画の見直しを行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	コロナ禍における研修等のあり方については、工夫をし、あいサポーター研修やコミュニケーション支援研修等の参加者を増やしていく必要がある。 合理的配慮の実施状況調査については、回答件数が非常に少なかったため、手法について工夫するとともに、関心が持てるよう周知啓発をする必要がある。 施策推進会議においては、建設的な議論を深め、条例の基本理念に則った施策を推進していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後も手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例の基本理念に則った施策を推進していく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	社会福祉援護管理事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420379	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	–												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	障害者福祉課の事務の円滑な運営を図ることを目的とする。				
対象者	障害のある人	対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等	京都電子計算（株）、（株）アール・シー・エス				
事業概要 （箇条書き）	障害者福祉システム保守委託料 障害者福祉課の事務的経費　ほか				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	25	研修旅費など
	需用費	806	物品、燃料費など
	役務費	996	郵送料、電話代、車検など
	委託料	2,220	システム保守、改修
	扶助費ほか	47	同行援護サービス自己負担支給事業ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,524	3,379	5,193	4,757
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	2,524	3,379	5,193	4,757
予算財源内訳	① 一般財源	1,797	2,523	4,337	3,897
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	727	856	856	860
決算情報	① 流充用額	234	997	0	0
	② 配当予算	2,758	4,376	0	0
	③ 執行額	2,758	4,094	0	0
	④ 執行率	100.0%	93.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,918	4,894	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		電柱占用料		民生使用料		4		10	
		土地建物貸付収入		財産貸付収入		852		34	
		建物総合損害保険料		雑入		2		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指　標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指　標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	同行援護サービス利用者負担支給者数	人	1/2	1 / 2	1 / 2	/ －	2
	単位あたりコスト		2706.0	2758.2	4094.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	課の業務を運営するうえで、必要な庶務的経費である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事務経費については、システムの保守・改修費業務に係る委託料の増額などの影響もあり、予算額の増加がみられるが、システム運用上必要な経費である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	課の業務を運営するうえで、必要な庶務的経費である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	庶務的経費や他の事業に含まない経費、複数の事業に含まれる経費であるため、成果実績をあげて評価することは難しいが、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすためのサービス実施や、円滑な課の業務遂行のために必要である。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	常にコスト意識を持ち、引き続き経費削減に努める。 同行援護サービス利用者負担額支給事業については、利用者負担の公平性の観点から見直しを行い、令和3年度より廃止する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	社会参加助成事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420376	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害者団体等活動補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害者団体の自主的な社会参加活動を推進し、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等への参加を促進する。			
対象者	障害者団体、障害のある人	対象者数	4,774	単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社			
事業概要（箇条書き）	身体障害者団体連合会補助金 民間社会福祉施設連絡協議会補助金 精神障害者家族会活動費補助金 ほか			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
役務費	14	手話通訳者・要約筆記者損害保険料
委託料	12	バス運転代行業務
負担金及び交付金	116	障害者団体活動費補助金
扶助費	200	身体障害者自動車改造助成
需用費	2	公用車燃料代

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,480	1,218	1,240	1,080
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,480	1,218	1,240	1,080
予算財源内訳	① 一般財源	1,480	1,218	1,240	1,080
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 65	△ 192	0	0
	② 配当予算	1,415	1,026	0	0
	③ 執行額	1,041	344	0	0
	④ 執行率	73.6%	33.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.11 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,921	984	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	自動車改造助成人数	人	1/3	2 / 3	2 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		1698.0	520.5	172.0		
	運転免許教習費助成	人	0/1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・障害のある人自身の力により事業を行い、自ら社会参加をはかっていくために補助金は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・安定した活動を行うために過不足のない活動資金の補助を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・障害のある人の社会参加の契機となりうる事業である。 ・障害のある人の社会参加と自立のため安定した活動を行うことができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	活動資金の補助により、障害のある人が安定して活動を行うことができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	障害者団体の活動は障害のある人の社会参加のために必要であり、行事は障害に対する市民の理解を深める機会として重要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・参加者の増加につなげるため、今後も継続して当事者団体等の活動の支援を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	障害者安心おでかけサポート事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420368	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116・118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害者安心おでかけサポート事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	在宅の重度障害のある人に対し、移動に要するタクシー等の料金の助成を行うことにより、社会参加の促進を図り、在宅の重度障害のある人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。			
対象者	在宅の重度障害のある人	対象者数	1,200	単位あたりコスト　3.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	在宅の重度障害のある人に対して、200円券を1か月に5枚（月1,000円）、申請を受理した月より当該年度の3月までの月数分を交付し、外出のためのタクシー等料金を助成する。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	83	助成券の印刷経費
	役務費	226	郵送料
	扶助費	3,320	タクシー等助成にかかる経費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,874	3,879	3,964	4,271
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,874	3,879	3,964	4,271
予算財源内訳	① 一般財源	3,874	3,879	3,964	4,271
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	1	△ 156	0	0
	② 配当予算	3,875	3,723	0	0
	③ 執行額	3,646	3,629	0	0
	④ 執行率	94.1%	97.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.19 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,166	3,869	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	障害者安心おでかけサポート事業（きょうと地域連携交付金）	種類	民生費府補助金	実績金額	1,683	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成券使用率	%	54.2/100	50.3 / 100	48.9 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	572/572	590 / 550	605 / 600	/ 600	600
	単位あたりコスト		6.6	6.2	6.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	在宅の重度障害のある人の外出支援のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	類似事業に高齢者福祉課の在宅高齢者外出支援助成事業があるが、所得制限額、助成額に差がある。（障害：年間12,000円、世帯の所得割　高齢：48,000円、世帯非課税）. 平成30・令和元年度に在宅高齢者外出支援事業等の条件の統一等の協議を行ったが統一には至らなかった。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	障害のある人の外出支援の経済的負担を軽減する事業である。 ふだんは家族の自家用車で移動をしているため、利用が不要だが、タクシー券があれば支援者が不在の時でも外出ができる等、障害のある人の社会参加に大きな役割を果たしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・在宅の重度障害のある人の、外出時の経済的負担を軽減する事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	・障害のある人、高齢者及び妊産婦を対象に支援内容の統一化について部内で検討したが、各課の他事業との関連もあり統一化には至らなかった。 ・今後も、適切な利用に向け、事業の周知を継続して行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・在宅の重度障害のある人の移動時（タクシーや福祉有償運送が必要な人）の社会参加を促進するための事業として、今後も継続して実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	障害者サービス事業所通所交通費助成事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420366	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。			
対象者	公共の交通機関を利用して通所する人	対象者数	496	単位あたりコスト　9.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費の一部を助成する。 助成率：2/3（ただし、就労継続支援A型のみ1/2）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	4,147	障害者サービス事業所通所交通費助成事業

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,700	4,602	4,750	4,750
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		4,700	4,602	4,750	4,750
予算財源内訳	① 一般財源	4,700	4,602	4,750	4,750
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	3	0	0	0
	② 配当予算	4,703	4,602	0	0
	③ 執行額	4,703	4,147	0	0
	④ 執行率	100.0%	90.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.10 / 0.15	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,175	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,878	4,547	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	87/430	85 / 460	85 / 460	/ 460	460
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度のべ利用回数	回	914/914	983 / 920	884 / 920	/ 920	920
	単位あたりコスト		5.0	4.8	4.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	申請書の提出は、3か月に1回であり通所事業所経由のため、申請者の負担軽減につながっている。就労継続支援A型への通所者については、他のサービスと比較し工賃が高いため、助成率が1/2となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。 令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通機関の利用を避けるようにと通知している事業所もあり、当初計画より実績は少なかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、継続して事業を実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	医療的ケア・心身障害福祉サービス促進事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課							所属長	西山　よう子			
会計情報	事業コード	420365	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市医療型短期入所受入体制強化事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	医療的ケア児者等の短期入所受入体制の拡充を行う。			
対象者	医療型短期入所利用者	対象者数	4	単位あたりコスト 777.5
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	医療型短期入所を実施する医療機関が、在宅重症心身障害児者の受入れに必要な次の各号のいずれかの支援を実施し、受入体制の強化等を行った場合、補助金を交付する。 (1)在宅で利用者に居宅介護を提供するヘルパー等を派遣させ、家族等に代わって病室内での付き添い等を行う場合のヘルパー利用支援 (2)在宅で利用者に訪問看護を提供する訪問看護師等を派遣させ、医療機関と必要な連携を行う場合の訪問看護師連携支援 (3)障害の態様に応じた支援や個々の障害特性に対応するために要する支援			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
扶助費	2,950	医療型短期入所受入体制強化事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	180	180	2,520	2,520
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		180	180	2,520	2,520
予算財源内訳	① 一般財源	90	90	1,260	1,260
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	90	90	1,260	1,260
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	2,770	0	0
	② 配当予算	180	2,950	0	0
	③ 執行額	0	2,950	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		80	3,110	160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	心身障害者サービス利用支援事業	民生費府補助金	1,475	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金交付先	件		/	2 / 1	/ 1	1
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人		/	4 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト				737.5		
	利用延べ日数	日		/	295 / 264	/ 264	264
	単位あたりコスト				10.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	医療型短期入所を実施している事業所の運営の安定化を図ることができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府の医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金交付要綱に基づくものである。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	医療型短期入所を実施している事業所の運営の安定化により、サービスを継続して提供することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・制度対象者が限定されているため、評価が難しい。 ・今後も府制度に則り、適正に事務を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度より、補助金の交付申請があったため、決算額が増額となった。 今後も京都府と協調して実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後も京都府及び実施主体と調整の上、適切なサービスが提供できるように進めていく今後も事業の周知に努めながら、京都府の要綱に基づき、適正に事務を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	身体障害者（児）補装具給付事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420364	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害者総合支援法に基づく補装具を提供することにより、生活のしづらさを解消し、障害のある人の生活の安定と自立を支援する。			
対象者	補装具を必要とする障害のある人、難病患者等（政令に定める疾病）	対象者数	3,500	単位あたりコスト　6.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	身体障害者手帳の交付を受けている人、または政令に定める疾病の難病患者等に対し、障害のある部位を補って日常生活を容易にするために補装具の交付と修理を行う。 ・視覚障害のある人・・・視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡など ・聴覚障害のある人・・・補聴器 ・肢体障害のある人・・・義肢、装具、車椅子、電動車椅子、座位保持装置など			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	20,778	補装具費の給付にかかる経費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,164	21,427	20,899	24,309
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		19,164	21,427	20,899	24,309
予算財源内訳	① 一般財源	4,836	5,409	5,179	6,031
	② 国支出金	9,492	10,609	10,449	12,154
	③ 府支出金	4,836	5,409	5,271	6,124
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	6,489	0	0	0
	② 配当予算	25,653	21,427	0	0
	③ 執行額	25,653	20,778	0	0
	④ 執行率	100.0%	97.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.16 / 0.25	0.00 / 0.25	0.00 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,905	625	625	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		27,558	21,403	625	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	補装具給付事業	民生費国庫負担金	10,281	16	
	補装具給付事業	民生費府負担金	5,130	24	
	障害者福祉サービス等利用支援事業費	民生費府補助金	73	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支給決定件数	件	189/190	201 / 200	180 / 200	/ 200	200
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	巡回相談広報回数	回	12/12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		1401.8	2137.8	1731.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害者総合支援法に基づき、京都府家庭支援総合センターの助言等を受けながら障害福祉計画に沿って事業を推進する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・国が1/2、府が1/4、残りの1/4を市が負担している。 ・障害者総合支援法による事業で、効率性が良い。 ・児童については、補装具費の一部負担金を助成し、負担軽減を図っているが、妥当ではあるかどうか検討する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・対象の障害のある人が日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・対象者の把握が困難なため、成果目標が実態にあったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・障害のある人の日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・障害者手帳所持者でも、個々の症状によって必要な装具が異なるため、達成状況の判断が難しいが、障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時などは随時案内をしている。いずれの障害においても、障害者手帳交付時の案内や医師からの紹介で支給を受けられており、必要としている人にはいきわたっていると考える。 ・今後も国制度に則り、京都府家庭支援総合センターの助言を受けながら、適正に事務を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	・障害のある人に対しての日常生活の支援として有効であり、また、国の制度のため実施する必要がある。 ・18歳未満の人の判定は、市独自で行うことになっているが、京都府とも連携しながら、適正に行う必要がある。児童については、装具が異なる種目で複数必要となることや、成長に伴う対応等、個々の状況把握がより必要となり、保護者等申請者との連携が必須となっている。今後も申請者からの聞取り等を行いながら、障害のある人に適した装具の支給ができるよう努める。 ・今後も国制度に則り、適正な事務に努める。 ・児童については、補装具費の一部負担金を助成し、負担軽減を図っているが、妥当であるかどうか検討する必要ある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・必要な人に給付が行われるよう、今後も事業の周知に努めながら、国制度に則り、適正に事務を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　－　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　－　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	障害支援区分認定事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420362	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害支援区分認定を行うことで、障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用し、生活支援を受けることができる。			
対象者	障害のある人で障害福祉サービスの利用を希望する人	対象者数	4,774	単位あたりコスト 1.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	障害支援区分認定調査については、指定特定相談支援事業者（社会福祉法人4者）に委託			
事業概要（箇条書き）	事業の流れは下記①～⑤のとおり。 ①障害福祉サービスの申請（区分が切れる概ね6か月前更新案内を送付する。） ②認定調査の実施（指定特定相談支援事業者に一部委託。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行う。） ③医師意見書作成の依頼 ④認定調査票、医師意見書の受理後、審査会資料の作成 ⑤障害者介護給付等支給認定審査会（月１回）にて、障害支援区分の審査・判定。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報酬	981	障害者介護給付等支給認定審査会
委託料	1,013	障害支援区分認定調査
旅費	41	市外施設入所者等に対する認定調査
役務費	868	医師意見書作成

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,998	3,008	3,153	3,153
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,998	3,008	3,153	3,153
予算財源内訳	① 一般財源	2,998	3,008	3,153	3,153
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	193	0	0	0
	② 配当予算	3,191	3,008	0	0
	③ 執行額	3,156	2,903	0	0
	④ 執行率	98.9%	96.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,996	5,463	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査会開催回数	回	12/12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査件数	件	173/173	182 / 173	153 / 180	/ 180	180
	単位あたりコスト		18.6	17.3	19.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・障害福祉サービスを利用するために必要な事務事業である。 ・認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託している。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行っている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託しており、事務の軽減を図っている。また、遠方に居住する対象者については調査員が直接向かい調査をするコストを考慮し、適宜契約を締結し、調査を行ってもらう場合もある。 ・障害支援区分認定のための受益者負担はゼロである。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・活動実績は認定審査会の認定人数であり、アウトプット評価として妥当であると考えるが、成果実績については、区分認定を受けてからの影響を図る指標として妥当なものがないか模索している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分認定であり、認定の有効期間（3年間）が満了するまでに、次期の障害支援区分認定を行う必要がある。 ・令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言の動向を確認しながら審査会を書類審査に切りかえて実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	・障害福祉サービスの利用者が増加していることに加え、認定を受けた後にサービスを利用されずに、区分認定だけ所持し、引き続き更新を行うケースがある。そのため、更新の案内を送付する際にサービス利用の実態を調べ、必要性について委託事業所に確認したうえで区分の更新の対象者として挙げていくようにし、審査会資料の作成に係る事務負担の軽減をはかっていく。 ・障害のある人の高齢化に伴い、障害福祉サービスと介護保険との併用利用を希望されるケースが徐々に増加することが今後予測される中で、現状で障害者福祉課内の認定調査の研修を受けた職員が調査を行っているが、人員が足りなくなることが考えられるため、認定調査を行える人材の確保（育成）も重要になってくると考える。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	障害者自立支援医療（更生医療）給付事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420361	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	身体障害のある人の医療費の負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。			
対象者	該当の医療を知事指定の医療機関で受けた人	対象者数	3,277	単位あたりコスト 15.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	18歳以上の身体障害のある人（身体障害者手帳所持者）で、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する治療（角膜手術・関節形成術・人工透析療法・心臓手術など）を、知事指定の医療機関で受けた場合の医療費を軽減する。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
扶助費	51,180	自立支援医療（更生医療）の給付
役務費	131	事務取扱手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	59,448	53,202	53,202	53,322
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		59,448	53,202	53,202	53,322
予算財源内訳	① 一般財源	16,452	14,641	12,141	12,171
	② 国支出金	26,664	24,041	26,541	26,601
	③ 府支出金	16,332	14,520	14,520	14,550
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	8	0	0	0
	② 配当予算	59,456	53,202	0	0
	③ 執行額	57,823	51,311	0	0
	④ 執行率	97.3%	96.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.20	0.01 / 0.25	0.01 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	500	705	705	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		58,323	52,016	705	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
自立支援医療（更生医療）	民生費国庫負担金	27,771	16	
自立支援医療（更生医療）	民生費府負担金	11,262	24	
障害者福祉サービス等利用支援事業	民生費府補助金	2,909	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
制度利用者数	人	167/3140	191 / 3277	202 / 3277	/ 3277	195
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
受給者証発行数	人	160/180	187 / 180	117 / 185	/ 185	185
単位あたりコスト		310.4	309.2	438.6		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	身体に障害のある人の医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送ることにつながった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	受益者負担については、医療保険の自己負担が3割負担の人は1割負担になるとともに、所得に応じて上限月額が設定されている（国制度）。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	医療費の負担を軽減することで、18歳以上の身体障害のある人（身体障害者手帳所持者）が、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する治療（角膜手術・関節形成術・人工透析療法・心臓手術など）を安心して受けられている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	・対象者の増加により、扶助費の増加が見込まれる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域生活支援事業(日中一時支援事業)												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420359	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市日中一時支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	見守りの必要な障害のある人（児童を含む）を日常的に介護している家族等の就労支援、療養又は一時的な休息の確保と、障害のある人の日中における活動の場の提供を目的とする。			
対象者	障害のある人	対象者数	4,774	単位あたりコスト　3.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	(1)日帰りショートステイ事業(対象：18歳以上) 障害のある人等の日中活動の場を提供するとともに、家族の就労支援や一時的な休息の確保を行い、障害のある人等に対して見守り等その他必要な支援を行う。 (2)障害児放課後支援事業(対象：18歳未満) 障害のある児童の家族の就労支援や一時的な休息を確保するとともに、18歳未満の障害のある児童の放課後活動に必要な場を提供し、かつ、社会に適応するための訓練を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容
	扶助費	12,874	日中一時支援事業に支払う費用

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	27,615	20,387	17,483	17,483
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		27,615	20,387	17,483	17,483
予算財源内訳	① 一般財源	6,905	5,098	4,372	4,372
	② 国支出金	13,807	10,193	8,741	8,741
	③ 府支出金	6,903	5,096	4,370	4,370
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 4,307	△ 3,410	0	0
	② 配当予算	23,308	16,977	0	0
	③ 執行額	15,893	12,874	0	0
	④ 執行率	68.2%	75.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,453	15,274	2,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地域生活支援事業	民生費国庫補助金	4,460	18	
	地域生活支援事業	民生費府補助金	2,230	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	93/90	78 / 95	68 / 100	/ 65	65
	単位あたりコスト		277.0	203.8	189.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・障害のある人の日中活動の場の提供、家族の就業支援や休息の確保のために必要な事項である。 ・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用者との負担関係及び単位あたりのコストは、妥当な水準である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	活動実績は見込みに届いていないが、人数だけで評価することは難しい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	サービスの対象者であっても、個々の家庭環境や障害の状況等により、サービスの利用を必要としない方もあるため、達成状況の把握は難しいが、障害のある人等の日中活動の場の確保及び社会参加の促進、家族のレスパイトの観点からも有効性は高いと考える。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・実施要綱等に基づき、利用者の状況等に応じたサービス提供に努め、適正な事業運営を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420357	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050402	施策名	自立と社会参加を促進する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害のある人が、さまざまな事業や活動を通し、社会参加の促進や交流を図る。				
対象者	障害のある人	対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・障害のある人等の体力増強、交流、余暇等、また、障害のある人等がスポーツに触れる機会を提供するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催する。 ・障害のある人等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	152	デイサービス事業の各種講座に係る講師謝礼等
	需用費	32	障害者週間に係る啓発物品等
	負担金補助及び交付金	150	障害者団体バス借上補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,204	2,798	2,836	2,836
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,204	2,798	2,836	2,836
予算財源内訳	① 一般財源	801	699	709	709
	② 国支出金	1,602	1,399	1,418	1,418
	③ 府支出金	801	700	709	709
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,204	2,798	0	0
	③ 執行額	2,042	334	0	0
	④ 執行率	63.7%	11.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.09 / 0.05	0.51 / 0.10	0.51 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,845	4,330	4,330	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,887	4,664	4,330	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		地域生活支援事業		民生費国庫補助金		97		18	
		地域生活支援事業		民生費府補助金		48		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在宅デイサービス実施回数	回	15/16	15 / 16	5 / 16	/ 16	16
	ふれあい大運動会参加者数	人	412/500	442 / 500	0 / 500	/ 500	500

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在宅デイサービス参加者数	人	177/155	166 / 155	22 / 155	/ 190	190
	単位あたりコスト		10.5	12.3	15.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	障害のある人の社会参加の契機として必要性の高い事業だが、中には行政でなくても実施可能な事業もある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	在宅デイサービス事業に関しては、運営委員会で事業の内容を協議したうえで実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	障害のある人の社会参加の契機となりうる事業であるが、事業によっては参加者が固定化され、新規の参加者が少ない傾向がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、障害や障害のある人に対する市民の理解を深める機会としても、重要な役割を果たす事業である。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅デイサービス事業の実施回数は減少し、ふれあい大運動会は中止となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	参加者が固定化することがないよう、より広範囲への周知をはかる必要がある。 参加者が固定化している事業について、運営委員と一緒に事業内容を検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・障害のある人のニーズにあった事業となるよう、今後もデイ・サービス及び社会参加促進事業運営委員会で事業の内容を検討し実施する。 ・「ふれあい大運動会」の交付金については、補助金等の見直しに基づき令和2年度から市直営事業として実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染予防のため令和2、3年度は行事が中止となった。令和4年度以降も市直営事業として実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域生活支援事業（訪問入浴サービス事業）												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420356	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、在宅重度障害児・者入浴サービス事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	身体上の障害により入浴に支障のある在宅の重度の身体障害のある人に対し、入浴サービスを行うことにより、当該重度の身体障害のある人の健康保持と福祉の向上を図ることを目的とする。			
対象者	在宅で重度の身体障害のある人・子ども	対象者数	1,394	単位あたりコスト　9.8
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会　他2事業者			
事業概要（箇条書き）	看護師や介護職員等が、重度の身体障害のある人の居宅を訪問し、浴槽を提供して行う入浴サービスを行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	13,245	委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,500	12,661	13,565	14,696
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	13,500	12,661	13,565	14,696
予算財源内訳	① 一般財源	3,375	3,166	3,392	3,674
	② 国支出金	6,750	6,330	6,782	7,348
	③ 府支出金	3,375	3,165	3,391	3,674
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 1,484	584	0	0
	② 配当予算	12,016	13,245	0	0
	③ 執行額	11,456	13,245	0	0
	④ 執行率	95.3%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,616	13,645	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地域生活支援事業	民生費国庫補助金	4,590	18	
	地域生活支援事業	民生費府補助金	2,295	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実利用者数	人	12/10	11 / 10	12 / 10	/ 12	14
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業のべ利用者数	人	126/126	122 / 126	119 / 129	/ 120	140
	単位あたりコスト		100.3	93.9	111.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	家族の介助だけでは入浴が困難な方のニーズを満たしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	介護保険制度に準じた単価設定であり、妥当と考える。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	対象となる人の把握は困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	重度の障害により入浴が困難な方のニーズを満たしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	他制度（自立支援給付や介護保険サービス）の利用が困難な方、他事業のみでは支援量が不足する方に本制度を使っていただくよう案内している。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域生活支援事業（移動支援事業）												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420353	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者移動支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	屋外での移動が困難な障害のある人及び障害のある子ども（以下「障害のある人等」という。）に対し、障害者移動支援事業を行うことにより、障害のある人等の地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。			
対象者	障害者手帳所持者	対象者数	4,774	単位あたりコスト 2.4
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　登録事業所により実施　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的に、移動に支援が必要な障害のある人等の移動中の支援を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	9,937	移動支援事業費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	20,544	18,056	18,056	16,250
	② 補正予算	0	△ 6,956	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		20,544	11,100	18,056	16,250
予算財源内訳	① 一般財源	5,136	2,775	4,514	4,063
	② 国支出金	10,272	5,550	9,028	8,125
	③ 府支出金	5,136	2,775	4,514	4,062
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 3,162	0	0	0
	② 配当予算	17,382	11,100	0	0
	③ 執行額	15,436	9,937	0	0
	④ 執行率	88.8%	89.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,236	11,617	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地域生活支援事業	民生費国庫補助金	3,444	18	
	地域生活支援事業	民生費府補助金	1,722	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実利用者数	人	59/70	46 / 75	37 / 80	/ 40	40
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業のべ利用者数	人	1785/2520	1624 / 2600	1392 / 2880	/ 1440	1440
	単位あたりコスト		10.5	9.5	7.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人等の移動支援に対するニーズは高く、また支援にあたっては支援者に障害特性等に関する専門的な知識が必要とされるため、本事業を実施することのできる事業所は限られている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	事業に要する費用については他の類似制度との比較検討と見直しを行っていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事務所の受け入れ状況等により、対象者に比べ利用者が少ないが、外出に支援が必要な障害のある人には欠かせない制度である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当事業の利用により、ひきこもりがちになっている人が、余暇活動を楽しまれるなど、社会参加や自立生活につながっている障害のある人が多く、必要不可欠な支援事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	実施要綱及び要領に基づいた適切な事業運営及び活用ができるよう実態を把握しながら、指導をしていく。 必要な方が適切に利用できるよう、制度内容について周知を図っていく必要がある。 障害福祉サービスの行動援護よりも事業費単価が高くなっているため、単価の見直しを行う必要がある。 単価改正を伴う制度の見直しのためには、利用者のニーズ、事業所での受け入れ体制等を把握する必要があることから、事業所との調整、実績記録票からの利用者ニーズの調査をすすめる必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・実施要綱等に基づき、利用者の状況等に応じたサービス提供に努め、適正な事業運営を行う。 ・令和3年度に、身体介護の必要度合いを、自立支援給付の判断基準に合わせて改正した。 ・事業費単価については、障害福祉サービスの行動援護よりも高くなっているため、令和3年度中に単価案を作成し、各事業所に照会した。令和4年度に見直しを行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420352	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者等日常生活用具給付実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害のある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。			
対象者	障害のある人等で用具を必要とする人	対象者数	4,774	単位あたりコスト 5.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	日常生活上の便宜を図るため、特殊寝台、特殊便器、盲人用時計・ストマなどの日常生活用具を給付する。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
扶助費	21,785	ストーマ装具、紙おむつ、その他日常生活用具等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	20,922	21,763	22,025	21,837
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		20,922	21,763	22,025	21,837
予算財源内訳	① 一般財源	5,256	5,467	5,519	5,472
	② 国支出金	10,444	10,864	11,004	10,910
	③ 府支出金	5,222	5,432	5,502	5,455
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	1,286	56	0	0
	② 配当予算	22,208	21,819	0	0
	③ 執行額	22,174	21,785	0	0
	④ 執行率	99.8%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		24,334	24,185	2,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
地域生活支援事業	民生費国庫補助金	7,548	18	
地域生活支援事業	民生費府補助金	3,774	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
支給決定者数（ストーマ装具等）	人	187/170	190 / 170	208 / 170	/ 210	210
支給決定者数（ストーマ装具等以外）	人	63/40	50 / 40	41 / 40	/ 48	48

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
更新案内回数	回	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
単位あたりコスト		10774.5	11087.1	10892.5		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人の日常生活の便宜を図る上で、支援の必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	障害者総合支援法による事業であり、受益者との負担関係等は、妥当なものとなっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・障害のある人へ日常生活に必要な用具を給付する事業として有効性が高い。 ・ストーマ装具以外の支給については、対象者の把握が困難なため、成果目標が実態にあったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	重度障害のある人（児童を含む）の日常生活支援として有効である。 ストーマ装具に関しては、直腸機能障害、ぼうこう機能障害の身体障害者手帳の所持者全員に案内を送っているため、ストーマ装具が必要な方には行き届いている。 ストーマ装具以外は、障害者手帳所持者でも、それぞれの症状によって必要な用具が違うので、達成状況の判断が難しいが、手帳取得時や窓口で相談があったときなどには案内をしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業の実施にあたっては、障害者総合支援法で地域の実情や障害のある人のニーズ等を踏まえ、必要な用具の給付を適切に行うものとあり、給付用具の市場価格や他市の状況を踏まえ事業を実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・障害のある人の日常生活を支援し、福祉の増進に必要な事業であるため継続して実施する。 ・事業の周知に努め、適切に事務を執行する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域生活支援事業（意思疎通支援事業）												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420351	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市意思疎通支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等の意思疎通の円滑化を図る。			
対象者	障害のある人やその家族等	対象者数	76,964	単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会			
事業概要（箇条書き）	手話通訳者、要約筆記者を派遣する事業、手話通訳者を設置する事業など意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等とその他の者の意思疎通を支援する。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報償費	199	手話通訳者及び要約筆記者の派遣費用
委託費	14,694	事業運営にかかる委託料
需用費	10	手話通訳者及び要約筆記者の活動時利用のフェイスシールド購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,213	15,600	15,519	15,519
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		17,213	15,600	15,519	15,519
予算財源内訳	① 一般財源	4,304	3,900	3,881	3,881
	② 国支出金	8,606	7,800	7,759	7,759
	③ 府支出金	4,303	3,900	3,879	3,879
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	17,213	15,600	0	0
	③ 執行額	17,002	14,903	0	0
	④ 執行率	98.8%	95.5%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.06 / 0.15	0.03 / 0.15	0.03 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	855	615	615	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,857	15,518	615	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地域生活支援事業	民生費国庫補助金	5,152	18	
	地域生活支援事業	民生費府補助金	2,576	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
手話・要約筆記養成講座修了者数	人	27/45	34 / 45	11 / 45	/ 45	45
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
手話通訳者等の派遣実績	時間	462/450	492 / 450	130 / 450	/ 450	450
単位あたりコスト		36.8	34.6	114.6		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	聴覚障害等のある人が日常生活や社会生活を営むための情報保障等を目的としており、必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・本事業の利用者負担は無料となっている。 ・派遣調整については、専門性の高い支援者が必要であるが、その効率性は課題がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	手話や要約筆記などのコミュニケーション支援者の確保が十分ではなく、支援者養成に向けた工夫が必要。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	聴覚、言語等に障害のある人にとって社会性の向上を図るうえで必要。 令和2年度については新型コロナウィルス感染症感染拡大防止の観点より、各種会議等の開催が見合されたことにより利用実績が減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	意思疎通支援者の確保が課題であり、養成のあり方については工夫が必要である。また、令和2年度から京都府が実施している遠隔手話通訳の有効性についても検討していきたい。 また、奉仕員養成講座受講後の、奉仕員の活動の場の設定については検討していく。 支援者の養成事業については、府の必須事業となっていることから、奉仕員から支援者養成講座へのフォローアップについては令和2年度から実施したため、今後継続して実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・実施要綱等に基づき、適正な事業運営を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域生活支援事業（相談支援事業）												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420350	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市相談支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害のある人や家族等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うことで障害のある人の日常生活や社会生活の支援を行うことを目的とする。			
対象者	障害のある人やその家族等	対象者数	4,774	単位あたりコスト 6.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	（福）京都聴覚言語障害者福祉協会、（福）ふくちやま福祉会、（福）福知山学園、（福）みつみ福祉会			
事業概要（箇条書き）	・障害のある人及びその家族などからの相談に応じ、障害のある人が可能な限り居宅において、その人の有する能力により自立した日常生活に必要な就労・医療・障害福祉サービス等が受けられるよう支援する。 ・虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整を行う。 ・その他の障害のある人等の権利擁護のために必要な援助等を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
旅費	21	ケース対応に係る旅費
役務費	14	成年後見制度の市長申立てに係る医師診断書作成料・郵便切手・収入印紙代
委託料	27,810	相談支援事業実施に係る運営委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	30,570	28,388	26,267	24,914
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		30,570	28,388	26,267	24,914
予算財源内訳	① 一般財源	18,680	17,124	15,962	14,758
	② 国支出金	7,927	7,301	6,870	6,771
	③ 府支出金	3,963	3,963	3,435	3,385
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	1	0	0	0
	② 配当予算	30,571	28,388	0	0
	③ 執行額	29,541	27,845	0	0
	④ 執行率	96.6%	98.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	1,520	1,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		31,381	29,365	1,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
地域生活支援事業	民生費国庫補助金	6,084	18	
地域生活支援事業	民生費府補助金	3,042	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
障害者相談支援事業所のべ相談支援件数	人	18831/19200	17297 / 19200	10944 / 19200	/ 19200	19200
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
相談支援事業所数（委託先）	件	4/4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
単位あたりコスト		7446.3	7385.3	6961.3		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・障害のある人及び家族等からのニーズは高い。 ・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが、現実的には難しい。 ・成年後見の市長申立て事務は、親族等に後見が望めない人のための方法であり、緊急性が高い事例も想定されるため、優先度が高い事業であると考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、相談者の負担はない。 令和2年度から委託料を見直すとともに、相談件数のカウント方法について統一化を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	活動実績は見込みに届いていないが、人数や相談件数だけで評価することは難しい。 障害のある人やその家族が、生活上の困りごとを解決するにあたり、相談支援専門員などに相談することで、不安の解消や課題につながり、安心した生活を送ることができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人やその家族等による相談に応じ、必要な情報提供や支援を行うことにより、自立した生活につながっている。 権利擁護（成年後見申立て）については、令和2年度の実績（完了しているもの）としては0件であるが、年度途中から1件の事務を継続中である。		
これまでの課題及び今後の方向性	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、今後も継続して実施する。 成年後見については、年間件数としては1件程度で推移しているが、本人の権利を擁護するための重要な制度であると考える。令和元年度から2年度にかけて「権利擁護のあり方検討会」で関係機関と協議を行い、今後も必要な人に制度の周知や利用ができるよう、庁内の関係課と連携して取り組んでいく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、今後も事業を継続する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	難聴児補装具給付事業											
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子			
会計情報	事業コード	420344	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116 頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画						
根拠法令等	京都府軽・中等度難聴児支援事業費補助金交付要綱、福知山市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送ることができることを目的とする。			
対象者	障害者手帳を持つことができない難聴児	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・補聴器の見積書と医師の意見書とともに市に申請し、市が交付決定をした後に補聴器を購入（修理）する。 ・補聴器購入時に申請者が全額負担し、市が購入の事実確認を行った後に助成額を支払う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	114	補聴器購入又は修理に要した費用を給付するための経費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	222	225	186	186
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		222	225	186	186
予算財源内訳	① 一般財源	111	113	93	93
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	111	112	93	93
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	222	225	0	0
	③ 執行額	86	114	0	0
	④ 執行率	38.7%	50.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.05	0.03 / 0.05	0.03 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	205	365	365	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		291	479	365	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
	難聴児補装具給付事業	民生費府補助金	57	26 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	4/6	2 / 6	4 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		24.5	42.9	28.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・身体障害者手帳の対象にならない難聴児の保護者からのニーズは高い。 ・身体障害者手帳を持たない児童が対象となっていることから、難聴児の把握が難しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	一定の負担を受けている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	活動指標については、対象者の把握が困難であることから、実態にあったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴児が事業の対象となっており、対象者の把握が困難である。達成状況の判断が難しいが、保護者の経済的負担の軽減とともに、児童の言語の習得や社会性の向上を図るうえでも有効な制度である。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。 対象者の把握が困難ではあるが、本事業が必要な人が利用できるように学校等への周知に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	本事業が必要な人が利用できるよう、引続き、学校や保育所、医療機関等への周知を図り、難聴児の言語の習得や社会性の向上を支援するため実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人工透析患者通院助成事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課							所属長	西山 よう子			
会計情報	事業コード	420343	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画							
根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	通院による人工透析を受けている人は、治療上必要な通院回数が多く、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっている。このため、通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。			
対象者	通院による人工透析を受けている人	対象者数	38	単位あたりコスト 76.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	通院に要するタクシー等の料金の助成 (1) 対象者・・腎臓機能障害により人工透析を受けるため医療機関へ通院している市民税非課税の人 (2) 内容・・・500円券を週2回通院している人は、1か月に16枚（8,000円）また、週3回通院している人は、1か月に24枚（12,000円）交付。通院先までの距離が片道10キロを超える人は、上記の2倍の助成券を交付する。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	60	利用券の印刷
役務費	22	郵送料
扶助費	2,757	人工透析患者通院等助成

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,099	2,694	2,781	3,159
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,099	2,694	2,781	3,159
予算財源内訳	① 一般財源	3,099	2,694	2,781	3,159
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 26	156	0	0
	② 配当予算	3,073	2,850	0	0
	③ 執行額	2,795	2,839	0	0
	④ 執行率	91.0%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,835	2,919	80	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	38/38	28 / 38	35 / 38	/ 38	38
	単位あたりコスト		61.0	99.8	81.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人工透析を受けている人の通院手段の確保や経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	通院頻度や通院先までの距離に応じて助成券の交付枚数を増やして対応している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人工透析を受けている人の通院手段の確保や経済的負担を軽減することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人工透析は通院回数が頻回であり、通院にかかる交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。また、人工透析患者全員に制度周知ができており、必要な人への制度利用につながっている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	通院による人工透析を受けている人は、その通院が頻回であるため、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっているため、今後も助成を行うことで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420337	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、地域活動支援センター事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害のある人が地域において、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行なう場所として、地域活動支援センターを設置することにより、障害のある人の地域生活支援の促進を図る。			
対象者	障害のある人	対象者数	4,774	単位あたりコスト　1.2
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	社会福祉法人ふくちやま福祉会			
事業概要（箇条書き）	障害のある人が日中過ごすことができる居場所として、地域活動支援センターを設置する。 地域活動支援センターの事業内容 創作的活動、 機能訓練、 社会適応訓練、 入浴等のサービス、 生産活動の機会の提供、 社会交流の促進の補助　など			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
委託料	5,567	地域活動支援センター事業委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,597	5,597	5,568	5,568
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		5,597	5,597	5,568	5,568
予算財源内訳	① 一般財源	2,660	0	2,646	2,646
	② 国支出金	1,958	1,958	1,948	1,948
	③ 府支出金	979	3,639	974	974
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	5,597	5,597	0	0
	③ 執行額	5,567	5,567	0	0
	④ 執行率	99.5%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,887	5,727	160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地域生活支援事業	民生費国庫補助金	1,360	18	
	地域生活支援事業	民生費府補助金	680	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	センターの設置	箇所	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	センターのべ利用者数	人	1381/3650	1923 / 3650	1604 / 3650	/ 3650	3650
	単位あたりコスト		4.0	2.9	3.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人の自立した社会生活の訓練の場として、また居場所としてのニーズがある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	市内に事業所が1件のみであり、コスト比較はできていない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	コストの割りに利用人数は少ない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人の自立した社会生活の訓練の場として、また居場所としてのニーズは満たしている。センターに通うことで生活や心身のバランスを保っている人もいる。しかし、事業所が狭いこと、従事者が少ないこと等により、利用人数が少なく、要綱に示す1日の利用人数に達していない。		
これまでの課題及び今後の方向性	利用人数が少ないため、より多くの人が利用されるよう医療機関等に事業の周知啓発を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	盲聾学校通学支援事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420333	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害児通学支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	京都府立聾学校舞鶴分校に児童が通学するためには送迎が必要であり、保護者にとっては就労が制限されるなど、過度の負担がかかる状況がある中、児童がJRを利用して通学ができるように、通学時に同伴するグループ支援型の移動支援を行い、子育て世代の負担軽減を図る。 併せて、障害のある児童が障害の特性を踏まえた学校の教育を受けることができるとともに、公共交通機関を利用した通学により社会性が習得でき、自立に向けた大きな効果が得られることを目的とする。			
対象者	聾学校舞鶴分校に通学する児童で通学に支援が必要な児童	対象者数	2	単位あたりコスト 586.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 登録事業所により実施 ）			
委託先・実施主体等	福知山市聴覚言語障害センター			
事業概要（箇条書き）	京都府立聾学校舞鶴分校に通学する児童に対してグループ支援型の移動支援事業を行う。 （福知山駅からJR西舞鶴駅までJRを使用し、学校までの間の移動の支援を行う。）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	1,098	通学支援にかかる事業費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,520	1,467	1,501	1,501
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,520	1,467	1,501	1,501
予算財源内訳	① 一般財源	1,520	1,467	1,501	1,501
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	31	0	0	0
	② 配当予算	1,551	1,467	0	0
	③ 執行額	1,551	1,098	0	0
	④ 執行率	100.0%	74.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02 / 0.05	0.00 / 0.03	0.00 / 0.03	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	285	75	75	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,836	1,173	75	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	2/2	2 / 2	1 / 2	/ 1	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	通学支援事業登録事業所数	箇所	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1575.0	1551.2	1098.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童の特性にあった学校への通学を支援するために必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	世帯の収入に応じた、一定の負担を設けている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	児童数は少数だが、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	聴覚障害のある児童にとって、専門性の高い教育機関に通学することは、その後の社会参加への姿勢にも影響を与えていると考えられる。通学への負担を軽減すること、手話によるコミュニケーションが可能な支援員による通学支援を行っている現状は有効性が高い。 令和元年度の利用児は、2名（小1、小5）であったが、令和2年度には1名（小2）に減少した。 令和2年度に小学6年生であった利用児は、本事業を利用せず、通学ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に、事業費について見直しを行い、令和2年度から適用し、継続して聾学校舞鶴分校に在籍する児童の通学支援を行っている。 京都府立聾学校舞鶴分校については幼稚部も設置されており、今後、幼稚部に通学する児童が事業の利用を希望した場合について、事業実施のあり方についての検討が必要になることが考えられる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後も聴覚に障害のある児童が安全に通学し、障害特性に応じた専門性のある教育を受けることができよう通学の支援を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	障害児者歯科診療所運営助成事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420332	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人が受診できる「京都歯科サービスセンター北部診療所」の運営費を支援することにより、運営の安定を図るとともに、京都府北部地域の障害のある人の歯科医療の確保や歯科口腔保健の向上を図ることを目的とする。			
対象者	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	京都府歯科医師会			
事業概要（箇条書き）	本センターを運営している一般社団法人京都府歯科医師会に対して、京都府及び北部地域の5市2町（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）で運営赤字分の助成を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,274	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,400	2,400	2,400	2,400
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,400	2,400	2,400	2,400
予算財源内訳	① 一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,400	2,400	0	0
	③ 執行額	2,172	2,274	0	0
	④ 執行率	90.5%	94.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02 ／ 0.00	0.07 ／ 0.00	0.07 ／ 0.00	0.00 ／ 0.00
	② 概算人件費	160	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,332	2,834	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	北部歯科センターの開設	有無	有	有 ／ 有	有 ／ 有	／ 有	有
				／	／	／	
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	本市居住の受診者数	人	43/90	49 ／ 80	52 ／ 80	／ 80	50
	単位あたりコスト		45.8	44.3	43.7		
	1日あたりの受診者数	人	6.3/8	6.1 ／ 8	6.2 ／ 8	／ 8	6.5
	単位あたりコスト		312.9	356.1	366.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	京都府北部に類似した診療所が無いことから、利用者ニーズは高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	受診者数に応じて、京都府と北部5市2町で運営費を按分している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府北部地域の障害のある人の歯科診療を確保することで、患者やその家族の精神的・経済的な負担の軽減につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府北部に類似した診療所が無いことから、利用者ニーズは高い。（府内では他に京都市内のみ） 受診日が平日の週2日のみであることや、診療時間が午後1時から4時に限られており、利用ニーズに充分応えられていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府北部で唯一の歯科診療所であり、センターの安定した運営を図るとともに、障害のある人の歯科医療を確保するため、今後も事業を継続する。 歯科診療所の存在を知らないために受診につながっていない人もあると考えられる。北部5市2町と連携しながら、歯科診療所についての広報周知を継続実施することで、潜在的な受診者掘り起しを行い、受診者数増加につなげることが課題である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	障害福祉計画策定事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420321	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害のある人が住み慣れた地域社会のなかで、すべての人が互いに尊重し支え合い、いきいきと活動しながら共に生活できる社会の実現を目指す「障害者計画」と、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるために必要な障害福祉サービスや相談支援などのサービス提供体制の計画的整備を推進するため、「第6期障害福祉計画」及び「第2期障害児福祉計画」を策定し、障害福祉サービス等の一層の充実に努める。			
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	（株）公益創造センター			
事業概要（箇条書き）	障害者基本法第11条第3項に基づく「障害者計画」、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条に基づく「第6期障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20第1項に基づく「第2期障害児福祉計画」の策定に向けて、令和元年度に実施した市民意識調査、事業所調査及び障害者団体ヒアリングの結果並びに「障害者計画策定委員会」の討議の結果等を踏まえ障害者計画、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の策定を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報酬	380	計画策定委員報酬
役務費	6	郵送料
委託料	1,969	障害者計画等策定業務委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,502	3,028	0	3,780
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,502	3,028	0	3,780
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,028	0	3,780
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	1,100	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,402	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 226	△ 431	0	0
	② 配当予算	2,276	2,597	0	0
	③ 執行額	1,779	2,355	0	0
	④ 執行率	78.1%	90.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.54 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	4,320	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,819	6,675	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	策定委員会開催回数	回	0	1 / 2	4 / 3	/ －	3
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民意識調査回収率	%	0	46.5 / 60	0 / 0	/ －	60
	単位あたりコスト		0.0	38.3	0.0		
		人		/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	「障害のある人の生活と福祉に関する調査」や事業所調査、ヒアリング調査等で得られた結果に基づくニーズや課題を把握し、策定を行うことができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	策定業務を委託することにより、国及び京都府の動向を踏まえて専門的な視点で計画を策定することができた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各関係機関の代表による策定委員会において委員より活発な意見をいただくことで、課題がより明確になり、共通認識のもと計画を策定することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	「障害のある人の生活と福祉に関する調査」や事業所調査、ヒアリング調査等で得られた結果に基づくニーズや課題を把握した上で、福知山市障害者計画策定委員会（27名で構成）で協議し、計画を策定した。 今後は、ニーズや見込量に沿った障害福祉サービス等の円滑な実施が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	策定した計画の進捗状況（事業実績）を把握し、福知山市地域自立支援協議会において、情報共有や分析をしながら課題解決に向けて取り組むなど、PDCAサイクルで進めていく必要がある。 令和2年度に計画を策定したため、令和3年度での予算計上はなし。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	次期計画策定(令和5年度)に向けての基礎資料とするため、障害のある人や障害福祉サービスを提供している事業所等を対象に、生活と福祉に関する調査を実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	特別障害者手当等事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課							所属長	西山 よう子			
会計情報	事業コード	420312	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	在宅の重度障害のある人に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。			
対象者	特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当受給者	対象者数	140	単位あたりコスト 196.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	著しい重度障害のため、日常生活において常時特別な介護を必要とする人に国の制度に基づき手当を支給する。 ・特別障害者手当（20歳以上） 月額27，350円 ・障害児福祉手当（20歳未満） 月額14，880円 ・経過的福祉手当 月額14，880円			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	26,997	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	28,351	28,269	28,939	29,836
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		28,351	28,269	28,939	29,836
予算財源内訳	① 一般財源	7,088	7,068	7,235	7,459
	② 国支出金	21,263	21,201	21,704	22,377
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	28,351	28,269	0	0
	③ 執行額	27,377	26,997	0	0
	④ 執行率	96.6%	95.5%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		28,337	27,477	480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	特別障害者手当等給付費	種類	民生費国庫負担金	実績金額	20,171	決算付属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付者数（実人数）	人	133/140	130 / 140	130 / 140	/ 140	140
	単位あたりコスト		207.4	210.6	207.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	手当を支給することにより、対象者の福祉の向上を図ることができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国の制度であり、市の介入する余地はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	重度障害のある人に対して経済的援助として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国の制度で対象者や給付額が定められているため、市が介入する余地はないが、重度障害のある人に対する直接的な経済支援として有効である。今後も国の制度に基づき適正な事務を行う。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	・対象者の決定は、申請と医師の診断書等により決定するものであり、対象者全数の把握は困難である。 ・今後も国の制度に基づき、適正に事務を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後も国の制度に基づき、適正に事務を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福祉医療費（障害）給付事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420311	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福祉医療給付事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	障害のある人は、その特性から、疾病や事故率が高いため、安心して必要とする医療を受けることができるよう助成を行うことにより、障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする			
対象者	障害者手帳所持者	対象者数	4,774	単位あたりコスト 43.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	医療機関における自己負担分の助成を行う。 さらに、福知山市独自制度として、対象者の範囲を拡大し、「本人が市民税非課税」に限定した上で助成。 ●対象者 府制度・・・身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A判定所持者 市制度・・・身体障害者手帳3級・4級所持者、療育手帳B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1～3級所持者（精神疾患での入院は除く）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	77	受給者証台紙、窓あき封筒
役務費	2,520	郵送料、手数料
扶助費	198,430	マッサージ（福祉医療費）支給決定分等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	213,443	211,268	212,528	190,120
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		213,443	211,268	212,528	190,120
予算財源内訳	① 一般財源	158,001	154,725	155,160	138,469
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	55,442	56,543	57,368	51,651
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 1	△ 10,000	0	0
	② 配当予算	213,442	201,268	0	0
	③ 執行額	212,412	201,027	0	0
	④ 執行率	99.5%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.25 / 0.20	0.56 / 0.00	0.56 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,500	4,480	4,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		214,912	205,507	4,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
福祉医療助成事業（障）	民生費府補助金	54,407	26	
障害者福祉サービス等利用支援事業費	民生費府補助金	236	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受給者数	人	1694	1710 / 2000	1718 / 2000	/ 2000	2000
	単位あたりコスト		124.8	124.2	117.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	市制度については、医療費分析の結果をもとに、本事業の目的の一つである障害のある人の疾病の重症化予防に有効であるかの視点で今後も検討していく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減により、安心して医療を受けることができるが、過剰診療につながる恐れもある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減として必要な事業である（定性的評価）。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に実施した医療費分析の結果をもとに、今後も事業のあり方を検討していく必要がある。 令和2年度については、令和元年度に実施した検討会議での意見に基づき、障害のある人の生活保障や代替施策について検討した。しかし、コロナ禍において、医療制度の見直しは困難であるとの結論に至った。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域自立支援協議会運営事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部　障害者福祉課						所属長	西山　よう子				
会計情報	事業コード	420306	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市地域自立支援協議会設置要綱、障害者総合支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	地域における障害のある人への支援体制に関する情報を共有し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、障害福祉サービス及び地域生活支援事業の提供体制を確保するための福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画策定に関する協議や計画の進捗状況把握及び評価を行う。			
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト　0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	地域自立支援協議会を開催し、計画の進捗状況の確認及び評価を行った。 課題別に部会を設置し、課題解決に向けた取組を行った。 ・啓発部会 ・就労部会 ・防災支援部会 ・相談支援事業所連絡会 ・障害児通所支援関係者会議			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	192	自立支援協議会委員報酬

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	557	556	526	393
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		557	556	526	393
予算財源内訳	① 一般財源	490	466	436	303
	② 国支出金	45	60	60	60
	③ 府支出金	22	30	30	30
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 135	0	0
	② 配当予算	557	421	0	0
	③ 執行額	262	192	0	0
	④ 執行率	47.0%	45.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.26 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,080	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,342	1,632	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	理解啓発講演会等参加者	人	0	110 / 250	中止 / 250	/ 300	300
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	協議会開催回数	回	0	1 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		0.0	261.9	96.0		
	部会等開催回数	回	0	15 / 15	13 / 18	/ 18	18
	単位あたりコスト		0.0	17.5	14.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民意識調査、事業所アンケート及び障害者団体ヒアリングを実施し、ニーズや課題等を把握したうえで策定した福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第１期障害児福祉計画の重点事項を中心に取組を進めている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	自立支援協議会と障害者計画策定委員会の委員を重複している委員が多かったため、第2回自立支援協議会と第6回障害者計画策定委員会を同日開催とし効率化を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	重点課題に対して取り組めているものが十分ではなく、取組の手法について検討が必要なものもある。 自立支援協議会については、取組や実績の報告が中心となり、議論や協議を十分行えていると言えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の障害福祉施策を推進するうえで非常に重要な計画とその実績の評価を実施しており、必要不可欠なものである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、啓発講演会を中止としたが、コロナ禍で実施する啓発のあり方について検討した。相談支援事業所連絡会では、市のホームページへ障害福祉サービス等事業所の紹介シートを掲載するよう取り組み、情報が取得しやすくなるよう改善を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	自立支援協議会については、取組や実績の報告が中心となり、議論や協議を十分行う場となっておらず、また、部会が十分に機能していないものもある。課題解決に向けた取組方法についても検討しながら進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定及びその実行の評価を行い、関係機関との連携のもと本市の課題解決に向けた取組を推進していく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自立支援医療費負担金												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420305	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	精神通院受給者の医療費を支援することにより、通院しやすくするとともに、精神通院医療受給者の経済的負担軽減を図る。			
対象者	精神通院受給者	対象者数	839	単位あたりコスト 2.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	精神通院受給者と育成医療受給者の利用者負担上限月額について、国の制度と京都府の制度についての差額を京都府と市で1/2ずつ負担し、受給者の医療費の支払を1/2に軽減する。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1,783	自立支援医療費負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,055	1,835	1,835	1,835
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,055	1,835	1,835	1,835
予算財源内訳	① 一般財源	2,055	1,835	1,835	1,835
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,055	1,835	0	0
	③ 執行額	1,493	1,783	0	0
	④ 執行率	72.7%	97.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.01 / 0.20	0.01 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	580	580	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,573	2,363	580	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	250/250	293 / 250	403 / 250	/ 250	250
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用件数	件	2796/2900	2416 / 2900	2704 / 2900	/ 2900	2900
	単位あたりコスト		0.6	0.6	0.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送ることにつながった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱に基づくものである。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	府制度に基づき、市が負担するものであり、適正に事務を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・制度対象者が限定されているため、評価が難しい。 ・今後も府制度に基づき、適正に事務を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後も京都府と協調して実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後も京都府と協調して実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　－　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　－　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	障害者自立支援医療特別対策事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課							所属長	西山 よう子			
会計情報	事業コード	420304	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害者自立支援医療特別対策費事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	身体に障害がある人の医療費負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。			
対象者	呼吸器、ぼうこう、直腸機能障害の身体障害者手帳3級所持者	対象者数	38	単位あたりコスト 26.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	呼吸器、ぼうこう、直腸機能障害の身体障害者手帳3級所持者			
事業概要（箇条書き）	呼吸器、ぼうこう又は直腸の機能障害で、身体障害者手帳3級を所持する人が、保険による医療を受けた場合、その自己負担分の一部を助成する。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
扶助費	656	医療費の助成
役務費	3	事務取扱手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	954	851	851	859
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		954	851	851	859
予算財源内訳	① 一般財源	481	430	430	434
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	473	421	421	425
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 2	0	0	0
	② 配当予算	952	851	0	0
	③ 執行額	903	659	0	0
	④ 執行率	94.9%	77.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.05	0.01 / 0.10	0.01 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	125	330	330	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,028	989	330	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	障害者自立支援医療特別対策事業	種類	民生費府補助金	実績金額	327	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受給者証交付人数	人	12/38	16 / 38	12 / 38	/ 38	15
	単位あたりコスト		70.6	56.4	54.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	更生医療の対象とならない医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送ることにつながった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	所得制限により福知山市の福祉医療制度の対象とならなかった身体障害者手帳3級所持者については、本制度は本人の経済的負担の軽減につながっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	申請のあった人の受給者管理は確実に行っている。 対象者、医療費が限定されているため、事業費の変動は少ない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	所得制限により福知山市の福祉医療制度の対象とならなかった身体障害者手帳3級所持者については、本制度は本人の経済的負担の軽減につながっている。今後も府制度に則り、適正に事務を行う(定性的評価)。		
これまでの課題及び今後の方向性	制度の対象者数は少なく、利用者数も大きな変動はない。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）